多業種との共創による農村体験施設整備事業費補助金交付要領

制定　令和８(2026)年 10 月１日 農振第 511 号

（趣旨）

第１条　県の交付する多業種との共創による農村体験施設整備事業費補助金（以下「補助金」という。）については、栃木県補助金等交付規則（昭和 36 年栃木県規則第 33 号。以下「規則」という。）に規定するもののほか、この要領に定めるところによる。

（交付の目的等）

第２条　補助金の名称、目的、交付の対象である事務又は事業の内容、その交付率及び交付の相手方は、次の表のとおりとし、予算の範囲内で交付する。

補助金の名称	補助金の交付の目的	交付の対象である事業の内容	交付率	交付の相手方
多業種との共創による農村体験施設整備事業費補助金	農村ビジネスプラン[1)]に基づく、農村地域の特色を活かした農村・農業の体験の場や機会を創出し、農村へのリピーターや移住者等の獲得するため、地域の特色を活かした農村体験に必要な交流施設等の環境整備を支援し、農村地域の更なる活性化を図る。	多業種との共創による農村体験施設整備事業実施要領（令和８(2026)年10月１日付け農振第510号。以下「実施要領」という。）実施要領別表に規定する事業	当該事業に係る経費の２分の１以内	多業種共創による農村ビジネスプラン策定支援事業において、伴走支援を受けている又は受けた共創チーム[2)]の構成員であって、代表者及び規約の定めがあり、会計管理ができるもの

１）農村ビジネスプランとは、多業種共創による農村ビジネスプラン策定支援事業における「共創ビジネスプラン」をいう。

２）共創チームとは、農村地域において、農業以外も含めた多様な業種（例：農業者、宿泊施設、飲食店、販売施設、金融機関、商工会、メディア、IT 企業、アクティビティサービス提供事業者、大学、NPO など）が連携し、地域資源を有効活用した事業を共に創出することを目指すつながりのことをいう。

（交付の申請）

第３条　補助金の交付を受けようとする者が、規則第４条の規定により提出する書類は、次の表に定めるところによる。

補助金の名称	提出すべき申請書の名称	様式	部数	申請書に添付すべき書類の名称	様式	部数	提出期限
多業種との共創による農村体験施設整備事業費補助金	多業種との共創による農村体験施設整備事業費補助金交付申請書	規則の別記様式第１	1	1　事業計画書	別記様式第１号	1	農業振興事務所長が別に定める日
				2　収支予算書	別記様式第２号	1	

（補助条件）

第４条　規則第６条の規定による条件は、次に掲げるとおりとする。

(1) 補助事業に要する経費の配分の変更又は補助事業の内容の変更（第５条の軽微な変更を除く。）をする場合においては、農業振興事務所長の承認を受けること。

(2) 補助事業を中止し、又は廃止する場合においては、農業振興事務所長の承認を受けること。

(3) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は当該事業の遂行が困難となった場合においては速やかに農業振興事務所長に報告し、その指示を受けること。

(4) 農業振興事務所長は、前各号に定めるもののほか、補助金の交付の目的を達成するために、必要な条件を附することができる。

(軽微な変更)

第５条　前条第１号における軽微な変更とは、次に掲げる変更以外の変更とする。

(1) 事業実施主体の変更

(2) 事業実施内容の変更又は廃止

(3) 事業費の30パーセントを超える増減

(4) 前各号に掲げるもののほか、農業振興事務所長が重要と認める変更

(変更の承認)

第６条　第４条第１号の規定に基づく農業振興事務所長の承認を受けようとする場合には、変更承認申請書（別記様式第３号）に変更の内容及び理由を記載した書類を添付して１部を農業振興事務所長に提出しなければならない。

(状況報告)

第７条　規則第11条の規定により提出する書類は、次の表に定めるところによる。

補助金の名　称	提出すべき申請書の名称	様式	部数	申請書に添付すべき書類の名称	様式	部数	提出期限
多業種との共創による農村体験施設整備事業費補助金	多業種との共創による農村体験施設整備事業状況報告書	規則の別記様式第２	1	1　状況報告書	別記様式第４号	1	農業振興事務所長が別に定める日

(実績報告)

第８条　規則第13条の規定により提出する書類は、次の表に定めるところによる。

補助金の名　称	提出すべき申請書の名称	様式	部数	申請書に添付すべき書類の名称	様式	部数	提出期限
多業種との共創による農村体験施設整備事業費補助金	多業種との共創による農村体験施設整備事業実績報告書	規則の別記様式第２	1	1　事業実績書 2　収支精算書	別記様式第１号 別記様式第２号	1	農業振興事務所長が別に定める日

(補助金の請求)

第９条　規則第18条の規定により提出する書類は、次の表に定めるところによる。

補助金の名　称	提出すべき申請書の名称	様式	部数	申請書に添付すべき書類の名称	部数	提出期限
多業種との共創による農村体験施設整備事業費補助金	多業種との共創による農村体験施設整備事業費補助金交付請求書	規則の別記様式第４	1	1　交付決定通知書の写し 2　額の確定通知書の写し	1	農業振興事務所長が別に定める日

（書類の整備等）

第 10 条　規則第 23 条に定める帳簿及び証拠書類の保管期間は、補助事業終了の年度の翌年度から起算して５年間とする。ただし、補助条件により取得し、又は効用の増加した財産であって、処分制限期間を経過しないものについては、財産管理台帳及びその他関係種類を整備保管しなければならない。

（財産処分の制限期間）

第 11 条　規則第 24 条第１項ただし書の規定（及び規則第６条第２項の規定に基づき付された間接補助条件）による財産処分の制限をする期間は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和 40 年大蔵省令第 15 号。以下「大蔵省令」という。）に定められている財産については、大蔵省令に定められている耐用年数に相当する期間（ただし、大蔵省令に定めのない財産については、農林水産大臣が別に定める期間）とする。

（その他）

第 12 条　この要領のほか、本事業を実施するのに必要な事項については、知事が別に定めるものとする。

附　則（令和８(2026)年 10 月１日付け農振第 511 号）

１　この要領は、令和８(2026)年 10 月１日から適用する。

２　この要領は、令和11(2029)年３月31日をもってその効力を失う。ただし、同日までに交付決定された補助金については、同日後もなおその効力を有する。

規則の別記様式第１（第３条関係）

番　号
令和　年　月　日

○○農業振興事務所長　様

申請者住所
氏名又は名称及び代表者氏名

令和　（　）年度　多業種との共創による農村体験施設整備事業費補助金交付申請書

令和　年度において多業種との共創による農村体験施設整備事業について、多業種との共創による農村体験施設整備事業費補助金　　円を交付されるよう、栃木県補助金等交付規則第４条の規定により、次の関係書類を添えて申請します。

関係書類
１　事業計画書（別記様式第１号）
２　収支予算書（別記様式第２号）

規則の別記様式第２（第７条、第８条関係）

番　号
令和　年　月　日

○○農業振興事務所長　様

申請者住所
氏名又は名称及び代表者氏名

令和　（　）年度 多業種との共創による農村体験施設整備事業状況（又は実績）報告書

令和　年　月　日付け栃木県指令　　第　　号で多業種との共創による農村体験施設整備事業費補助金の交付の決定の通知があった多業種との共創による農村体験施設整備事業について、栃木県補助金等交付規則第 11 条（又は第 13 条）の規定により、その状況（又は実績）の関係書類を添えて報告します。

関係書類　　年度事業遂行状況報告書（別記様式第４号）

（又は
１　事業実績書（別記様式第１号）
２　収支精算書（別記様式第２号）
（軽微な変更があった場合においては、変更前と変更後を明確に区別できるように二段書きとし、変更前を上段に括弧書きし、変更後を下段に記載すること。）
）

規則の別記様式第４（第９条関係）

令和　（　）年度 多業種との共創による農村体験施設整備事業費補助金交付請求書

金　　円

令和　年　月　日栃木県指令　　第　　号で額の確定の通知があった多業種との共創による農村体験施設整備事業費補助金を上記のとおり交付されるよう栃木県補助金等交付規則第 18 条の規定により請求します。

令和　年　月　日

〇〇農業振興事務所長　様

申請者住所
氏名又は名称及び代表者氏名

記

交付決定額	既受領額	今回請求額	残額
円	円	円	円

振込先	金融機関名	銀行　　支店
	フリガナ 口座名義人	
	口座番号	当座・普通

※　添付書類　交付決定通知書の写し
　　額の確定通知書の写し

別記様式第１号 （第３条、第８条関係）

令和　（　）年度　多業種との共創による農村体験施設整備事業費補助金　事業計画（実績）書

第１　総括表

事業実施主体	市町村名 事業実施地域	事業内容 （構造, 規格, 能力等）	総事業費（円）	負担区分（円）		備考
				県費	その他	

※１　事業の実施地域は、施設・機械等を整備する場所の所在する地域名を記入する。

※２　備考欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には、「除税額〇〇円」を、同税額がない場合には、「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には、「含税額」とそれぞれ記入すること。

第２　事業完了（予定）年月日：　　年　　月　　日

第３　添付資料

・多業種共創による農村ビジネスプラン策定支援事業において策定したビジネスプラン（策定中の場合は、策定状況が確認できる資料）
・本補助事業の申請について、共創チーム内での合意が確認できる資料
・事業実施主体の代表者、組織規約、取組内容が確認できる資料
・事業実施に係る見積書、カタログ、その他事業計画を補足する資料

別記様式第２号（第３条、第８条関係）

令和　（　）年度　多業種との共創による農村体験施設整備事業費　収支予算（精算）書

１ 収　入

区分	本年度予算額 （本年度精算額）	前年度予算額 （本年度予算額）	比較増減		備考
			増	減	
	円	円	円	円	
県補助金					
その他					
合計					

２ 支　出

区分	本年度予算額 （本年度精算額）	前年度予算額 （本年度予算額）	比較増減		備考
			増	減	
	円	円	円	円	
多業種との共創による農村体験施設整備事業費					

※1　備考欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には、「除税額○○円」を、同税額がない場合には、「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には、「含税額」とそれぞれ記入すること。

※2　実績報告の際には、「収支予算書」を「収支精算書」、「本年度予算額」を「本年度決算額」、「前年度予算額」を「本年度予算額」と置き換え、事業計画から変更となった部分について、変更前と変更後を明確に区分できるように二段書きとし、変更前を上段に括弧書きし、変更後を下段に記載すること。

別記様式第３号（第６条関係）

第　　号
令和　（　）年　　月　　日

農業振興事務所長　様

申請者住所
氏名又は名称及び代表者氏名

令和　（　）年度　多業種との共創による農村体験施設整備事業費補助金　計画変更承認申請書

年　　月　　日付け栃木県指令　　第　　号で補助金交付決定通知のあった多業種との共創による農村体験施設整備事業費補助金については、多業種との共創による農村体験施設整備事業費補助金交付要領第６条の規定に基づき、下記のとおり計画変更をしたいので申請します。

記

１　計画変更の理由

２　変更事業計画及び変更経費の配分
（別記様式第１号及び別記様式第２号によるものとし、変更前と変更後を明確に区分できるように二段書きとし、変更前を上段に括弧書きし、変更後を下段に記載すること。）

別記様式第４号（第７条関係）

令和　（　）年度　多業種との共創による農村体験施設整備事業費補助金　状況報告書

事業区分	事業計画			事業遂行状況				備考
	総事業費	負担区分		月　日迄完了		残事業量		
		県費	その他	事業費	出来高	事業費	出来高	
多業種との共創による農村体験施設整備事業費	円	円	円	円	%	円	%	